

2001年6月15日

2001年度・2002年度の景気予測（年央修正見通し） －景気のカギを握る構造改革の成否と米国経済の行方－

（予測のポイント）

○2001年度の実質経済成長率は-0.6%と、3年ぶりのマイナス成長に転じる。
（前回3月時点の予測値+0.6%を下方に修正）

- ・世界景気の減速による輸出の落ち込みを受けて企業の生産調整が本格化。生産減の影響が企業収益や家計所得にも波及し、設備投資や個人消費が減少基調を強める。
- ・小泉内閣が財政構造改革を掲げるなかで、補正予算による公共事業の積み増しは行なわれず、公共投資は前年の対策効果が弱まる夏場以降大きく減少。
- ・年度後半には、これまでの円安効果の出現や米国経済の底入れなどから輸出が持ち直しに転じる。ただし、米国景気の回復テンポが緩やかなことから輸出の伸びも低いものにとどまろう。

○2002年度の実質経済成長率は+0.3%と、プラス成長に復帰するものの極めて緩やかな回復にとどまる。

- ・輸出の持ち直しが明確になるにつれて企業の生産活動も上向く。生産増の影響が企業収益へも波及し、年度後半には設備投資の回復が鮮明に。
 - ・一方、構造改革の進展に伴って短期的には景気にデフレ圧力がかかる。雇用環境が厳しさを増すことなどから、個人消費は足取りの重い展開が続く。
-

【本件に関するお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部
門倉貴史、北田英治
TEL 045-225-2375
FAX 045-225-2199

1. 予測の概要

2001年の年初から景気後退局面に入ったわが国経済

2001年1～3月期の実質GDP（国内総生産）は前期比-0.2%と2四半期ぶりに減少し、景気の調整が年明け以降本格化していることが裏付けられた。内訳をみると、2000年10月に打ち出された景気対策の効果が出現したことなどから公共投資が同+5.2%と大幅に増加した。一方、個人消費は3月末にかけて家電リサイクル法の施行に伴う駆け込み需要が発生したものの、単身者世帯の消費が不振であったことなどから同+0.0%と低迷から抜け出せない状態が続いている。また、輸出は米国経済の急減速の影響を受けて同-3.6%と99年1～3月期以来2年ぶりのマイナスとなった。さらに、輸出とともに景気をけん引してきた設備投資も、生産の減少に伴う投資マインドの悪化などを背景に同-1.0%と減少に転じた。

このように足下の景気は輸出と民需を中心に急速に悪化しつつある。4月の景気動向一致指数（速報値）が14.3%と景気後退局面の目安とされる3か月連続の50%割れとなったことなどから判断して、99年4月を「谷」としてその後回復してきたわが国の景気はすでにピークアウトし、足下では後退局面に入っていると考えられる。景気との連動性が高い鉱工業生産指数の動きなども踏まえると、2000年10～12月期が景気の「山」であった可能性が高いといえよう。なお、2000年度の実質経済成長率は+0.9%と2年連続でプラスとなったものの、政府見通しの+1.2%には及ばなかった。

景気は秋口に向けて一段と後退色を強める可能性大

4～6月期以降については、輸出の減少が鮮明となるなかで、在庫の積み上がりが顕著な生産財を中心に企業の生産調整が本格化してこよう。鉱工業生産指数は2001年1～3月期に前期比-3.7%と大幅なマイナスとなった後、4月も同-2.0%と低下基調が続いている。こうした生産減の影響はすでに企業収益に波及しつつある。たとえば、法人企業統計によれば2001年1～3月期の経常利益は全産業ベースで前年比+0.0%と2000年10～12月期（同+31.9%）に比べて増勢が大幅に鈍化した。さらに、4月の残業手当が前年比-1.5%と2か月連続の前年割れとなるなど、生産減の影響は家計所得にも影響を及ぼし始めている。こうした点を踏まえると、生産の減少を受けて設備投資や個人消費といった民間需要が先行きさらに悪化することは避けられない。前年の景気対策の効果も夏場以降はく落してくることから公共投資による景気の下支えも徐々に弱まり、7～9月期にかけて景気の後退色は一段と強まることが見込まれる。

米国経済は2001年後半に底入れするも回復のテンポは緩慢

こうしたなかで今後を展望するうえでのポイントとしては、①米国経済の帰趨と②小泉内閣による構造改革が景気に及ぼす影響の2点が挙げられる。

まず、国内に景気の回復材料を見出せない状況下、注目されるのは米国経済の回復時期とそのスピードである。米国景気の先行きを展望すると、2001年前半は企業収益の悪化が続くなかで生産や設備投資の調整が本格化するとともに、雇用

・所得環境の悪化とこれまでの株安に伴う逆資産効果から個人消費の増勢も鈍化するなど、米国経済は一段のスローダウンを余儀なくされよう。2001年後半になると、年初からの政策金利引き下げの効果が経済全体に浸透し始めることに加え、大規模な減税実施^(注1)によって個人消費がある程度下支えされるため、景気は底入れする見通しである。もっとも、これまで積み上がってきた家計の債務の返済負担が個人消費の下押し要因として働くほか、設備投資についても過剰気味となっている資本ストックの調整にしばらく時間を要するとみられる。そのため、これまでのような景気の力強い回復は期待できず、2001年内は1%台の緩やかな成長率で推移するとみられる。2002年前半に企業の資本ストック調整や家計のバランスシート調整がほぼ完了するとみられることから、2002年後半には潜在成長率(+3.5%)に近い回復を遂げよう。

(注1) 減税は2001会計年度末の9月までに約450億ドル、さらに12月までに約100億ドル行なわれ、2001暦年内で合計550億ドル程度となる見込み。これは米国の名目GDPの0.5%程度に相当する規模。

構造改革の始動により短期的に強まるデフレインパクト

さらに、景気の先行きを占ううえで見過ごせないのは、小泉内閣による構造改革の実行がわが国経済に及ぼす影響である。小泉内閣は、日本経済が活力を取り戻すためには構造改革の断行が不可欠との立場をとっている。改革の具体的な内容は未だ明らかではないが、構造改革の実施によって一時的に景気にデフレ圧力がかかる可能性が高いとみられる。

たとえば、不良債権の最終処理を短期間で進めることによって、企業の倒産件数が高止まり、失業者が大幅に増加する恐れがある。いくつかの仮定をおいたうえで不良債権処理が景気に及ぼすインパクトを試算すると、銀行の抱える破綻懸念先以下の不良債権を新内閣の目標どおり2年以内に最終処理した場合、失業者の増加や消費マインドの悪化などを通じてGDPは最大で年0.3%程度押し下げられる可能性がある。

また、構造改革のひとつとして挙げられている財政再建を達成するためにはいづれ大幅な歳出の削減が避けられず、これを断行すれば政府部門の支出減を通じて景気の下押しされるといえる。すでに小泉内閣は2002年度の予算編成において国債の新規発行額を30兆円以下に抑制する目標を掲げている。この目標を達成するためには3兆円以上の歳出削減が必要となり、2002年度以降はこれまでのような財政支出の量による景気の下支えは期待できない。

2001年度にマイナス成長となった後、2002年度は緩やかに回復

以上のような要因を踏まえたうえで今後を展望すると、まず2001年度前半は、世界景気の減速による輸出の落ち込みに加えて、設備投資や個人消費など民間需要も減少基調をたどり、前年の対策効果が弱まる夏場にかけて景気は後退色が一段と鮮明になろう。年度後半には、これまでの円安効果の出現や米国経済の底入れなどから輸出が持ち直しに転じるものの、米国景気の回復テンポが緩やかなこ

とから輸出の伸びも低いものにとどまろう。

2002年度に入ると、輸出の持ち直しによる生産回復の影響が企業収益へも波及してくることから、設備投資が徐々に持ち直してこよう。ただ、構造改革の進展によって雇用環境は厳しさを増すとみられ、個人消費は引き続き低調に推移すると見込まれる。年度後半には企業部門が明るさを取り戻すものの、家計部門の需要が盛り上がり欠けることから景気の回復は緩やかなものにとどまろう。

①予測期間中（2001年度と2002年度）に財政面からの新たな景気刺激策は行なわれない、②金融政策は量的緩和策が継続、③対ドル円レートは円安基調で推移（2001年度平均が1ドル＝124.5円、2002年度平均が127.0円）などを前提としたうえで、2001年度の実質GDP成長率を-0.6%、2002年度を+0.3%と予測した。2001年度に98年度以来3年ぶりのマイナス成長となった後、2002年度は緩やかな回復に転じると見込まれる。

なお、名目GDP成長率は2001年度が-1.6%、2002年度が-0.6%と、デフレ傾向の持続を映じて5年連続のマイナスとなろう。

2002年度における景気回復の道のりは不安定

上記のように、わが国の景気は2002年1～3月期を底に再び回復局面へと移行すると見込まれる。ただし、これは米国経済が2001年後半以降緩やかながらも持ち直すことを前提としている。そのため、2002年度の成長率に対する内外需別の寄与度をみると、国内民需が-0.1%、国内公需が-0.0%、外需が+0.4%と、外需頼みの姿が明確に現れている。このようにわが国は国内需要の回復力が弱く、輸出が景気を下支えしている間に構造改革を進めなければならない状況を迎えるとみられる。この点、今年の年明け以降の急速な景気後退が示すように、輸出頼みの景気回復が非常に不安定な側面を有することには十分留意する必要がある。

2. 予測の主な前提条件

【為替レート】 — 円安基調で推移

対ドル円レートは円安基調が続くと見込まれる。①構造改革によるデフレ圧力が懸念されるなかで相対的に円の売り圧力が強いとみられること、②2001年度は日本の貿易黒字が輸出の減少などを背景に縮小すること、③2002年度は米国経済の回復スピードが日本のそれを上回ることなどが円安要因として働こう。2001年度平均の為替レートは1ドル＝124.5円、2002年度平均は127.0円と想定した。

【財政・金融】 — 歳出抑制重視で新たな景気対策は打たれず

2001年度のGDPベースの名目公共投資は前年比-6.3%と予測した。これは①2000年10月の景気対策に盛り込まれた追加公共事業の約8割が2001年度に繰り越される、②2001年度の当初予算ベースの公共事業関係費は国で前年比横ばい、地方の単独事業は自治体の財政事情が厳しいことを背景に前年に比べて5%程度削減される、③小泉内閣が歳出抑制を重視していることから補正予算による公共事業の積み増しは行われないなどを前提としている。また、2002年度の名目公共投

資は、歳出抑制の実行で国、地方とも当初予算ベースの公共事業関係費が5%程度削減されると想定したうえで前年比-7.4%と2001年度に比べさらに落ち込むと予測した。

一方、金融面では、需要減退による物価の持続的な下落が続くなかで、日本銀行は予測期間中（2001年度と2002年度）は量的金融緩和策を継続すると想定した。これに伴い短期金利はゼロ%に近い水準で推移するとみられる。長期金利についても、景気低迷による金利先高感の後退や、国債の新規発行抑制に伴う債券の需給改善、量的緩和により生じた余剰資金の債券市場への流入などにより現行程度の低水準で推移すると予想される。

【米国経済】 —— 政策効果の出現によって失速を回避

2001年1～3月期の米国の実質GDP成長率は前期比年率+1.3%と2000年10～12月期（同+1.0%）に続き低い伸びにとどまり、米国経済が急速に減速していることを示す内容となった。内訳をみると、自動車などの耐久財を中心に個人消費が比較的底堅く推移した一方、企業収益の悪化を背景に設備投資の低迷が鮮明となっている。4～6月期にかけては、企業収益の悪化が続くなかで設備投資が落ち込むとともに、雇用・所得環境の悪化などを受けて個人消費の伸びも大幅に低下することから、景気はさらに減速すると見込まれる。

2001年の後半になると、年明け以降5回にわたって実施された利下げの効果が経済全体に浸透し始めるとともに、秋口から年末にかけて実施される約550億ドルの大規模減税が個人消費を下支えるため景気は徐々に回復に向かってこよう。

ただし、以下に挙げる理由から個人消費や設備投資の回復テンポは緩やかなものにとどまる公算が大きい。

まず、個人消費については、これまで積み上がってきた家計の債務が回復の重荷になると考えられる。2000年10～12月期時点で家計の債務返済額は可処分所得の14.3%、債務残高では年間可処分所得の106.7%といずれも過去最高に近い水準に達している。雇用・所得環境が悪化し、これまでの株価下落による逆資産効果が働くなかで、今後、家計は債務負担を軽減するために消費を削って債務返済に回す動きを強めると予想される。貯蓄率関数を使った推計によれば、2000年以降の株価下落によって、貯蓄率は3%ポイント程度上昇（平均消費性向は3%ポイント低下）し、個人消費は2.8%程度下押しされるとみられる。

また、設備投資については、低金利や年後半からの企業収益の持ち直しが下支え要因となるものの、IT関連業種を中心に過剰資本ストックの調整が2002年前半までは続く可能性が高く、回復の動きは弱いものにとどまろう。生産関数を使って過剰資本ストックを推計したところ、2000年末時点で純資本ストックの4%程度は過剰になっているとみられ、これは歴史的にみてもかなり高い水準である。

以上のような要因から2001年を通じた実質GDP成長率は+1.5%程度にとどまろう。2002年の前半には家計のバランスシート調整や企業の資本ストック調整が完了するとみられることから、2002年後半にかけて景気の回復傾向が次第に鮮明になってこよう。2002年を通じた実質成長率は+2.3%と予測した。

3. 主な予測結果

【個人消費】 ——— 雇用・所得環境の悪化を受けて低迷

実質個人消費は2001年度が前年比-0.5%、2002年度が同-0.4%と2000年度以降3年連続で前年水準を下回ると予測した。これは、生産の落ち込みや企業収益の悪化などを背景に、家計の所得や消費マインドが悪化するためである。まず所得面では、すでに残業手当が2001年3月以降前年割れで推移しており、2001年度中は減少基調が続くと見込まれる。また、2001年度の春季賃上げ率が過去最低の2000年度（2.06%）をさらに下回ったとみられることや^(注2)、企業が正社員からパートへの雇用シフトを進めていることなどから、所定内給与に関しても低迷を余儀なくされよう。一方、雇用面では、生産調整が本格化する製造業や公共事業減少の影響を受ける建設業などを中心に雇用削減の動きが活発化するとみられることから、2001年度下期には雇用者数の減少基調が鮮明になると見込まれる。加えて、2002年度には小泉内閣の構造改革が本格的に実行されることから、雇用環境の厳しさが一段と増す可能性が高いとみられる。

（注2）日本経済新聞社の集計では2001年度の春季賃上げ率は1.92%と前年（1.95%）を下回っている。

【住宅投資】 ——— 減税効果の一巡などから低迷

住宅ローン減税の効果一巡や、景気低迷などによる金利先高感の後退、将来の雇用・所得に対する家計不安の高まりなどから、住宅投資は減少基調で推移しよう。新設住宅着工戸数は2001年度が115.6万戸（前年比-4.7%）、2002年度が113.0万戸（同-2.3%）と予測した。利用関係別には、貸家は家賃の下落などによる事業採算の悪化から減少が続くとみられる。また、持家や分譲住宅は住宅ローン減税によって一次取得者を中心に潜在的な需要が掘り起こされたことの反動などから減少基調で推移しよう。ただし、2002年度下期には、住宅ローン減税の期限（2003年末入居）をにらんでマンションの着工が増加すると見込まれる。

ゆとり嗜好を反映して戸当たり床面積が拡大することなども考慮したうえで、GDPベースの実質住宅投資を2001年度が前年比-4.5%、2002年度が同-2.0%と予測した。

【設備投資】 ——— 2001年度は2年ぶりの前年割れ

実質設備投資は2001年度に前年比-0.5%と2年ぶりの前年割れに転じた後、2002年度は同+2.0%と再び上向くと予測した。GDPベースの設備投資に半年程度先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、2001年1～3月期に前期比-7.0%と大きく落ち込んでおり、秋口に向けて設備投資が減少基調を強める可能性が高い。この背景には、株価の低迷などによって企業が先行きに対する警戒感を強めていることに加えて、これまで設備投資の原動力となってきた企業収益が悪化に転じていることがあげられる。2001年度の企業収益は、前期に全体の利益増加に大きく寄与した電気機械がIT（情報技術）関連需要の減退を受けて大幅な減益となることや、デフレによる価格の低下が非製造業を中心に収益を圧

迫することなどから全産業ベースで減益に転じる見通しである。

業種別には輸出の大幅な減少を背景に製造業の設備投資が大きく落ち込むとみられる。とりわけ、2000年に堅調な拡大を示した電気機械の設備投資は、半導体市況が急速に悪化することなどから前年比2けたのマイナスになろう。また、非製造業の設備投資も、大店立地法適用前の新規出店ラッシュが一巡した小売業や発電所の過剰感が強まっている電力業などで設備投資を抑制する動きが強まることなどから減少するとみられる。もっとも、企業の経営効率化によってITの活用が不可欠なことから、ソフトウェア投資を中心にITを使う側のIT投資は比較的堅調に推移すると見込まれ、そのことが設備投資全体の下支え要因となろう。

2002年度に関しては、米国景気の持ち直しによる生産の増加が次第に企業収益の回復や企業マインドの好転につながることから、設備投資は上期に底入れし、下期には回復基調が鮮明になると見込まれる。

【輸出】 ——— 2001年度下期から緩やかに回復

GDPベースの実質輸出は、2001年度に前年比-4.0%と減少した後、2002年度には同+4.7%と緩やかに回復すると予測した。2001年度上期は米国に端を発した世界経済の減速によって、わが国の輸出は減少基調を強めるものの、下期以降は米国経済の底入れや既往の円安効果の出現などから再び持ち直そう。ただし、米国景気の回復テンポが緩慢なことから、輸出の伸びも緩やかなものにとどまると見込まれる。

一方、実質輸入は2001年度が前年比-2.9%、2002年度が同+1.6%と予測した。2001年度は国内景気の落ち込みを受けて、輸入は減少基調で推移しよう。もっとも、消費者の低価格志向などを背景に中国などアジア諸国からの逆輸入の動きが広がるとみられ、輸入の落ち込みは比較的軽微なものになると見込まれる。2002年度は国内需要の回復とともに輸入も増加に転じるものの、国内需要と同様に回復のテンポは鈍いものにとどまろう。

国際収支に関しては、2001年度の輸出の減少などを受けて貿易黒字と経常黒字がともに大きく縮小しよう。2001年度の経常収支黒字は9.0兆円（名目GDP比で1.8%）、2002年度が8.9兆円（同1.8%）と予測した。

【生産活動】 ——— 2001年度末には生産調整が一巡

鉱工業生産指数は2001年度が前年比-4.9%と3年ぶりのマイナスとなった後、2002年度には同+2.5%と緩やかに回復すると予測した。米国を中心としたIT関連需要の減退を受けて、足下では電子部品などIT関連生産財の在庫積み上がりが顕著であり、生産調整の本格化が不可避となっている。また、資本財や消費財などの最終需要財に関しても、国内需要の低迷を背景に先行き減少基調が鮮明になると見込まれる。2001年後半には米国経済が底入れすることから、企業の生産活動も2001年度末頃から徐々に上向くとみられるが、国内需要の回復力が弱いなかでは生産の回復テンポも緩やかなものにとどまろう。

【物価】 ——— 需要の減少などからデフレ傾向は持続

景気の後退に伴う需要の減少に加えて、技術革新や流通合理化など供給側の構造変化による商品の低価格化の実現などが引き続き物価の下押し圧力として働こう。円安の進展が輸入品価格の上昇を通じて物価の押し上げ要因となるものの、上記の物価低下圧力が強いため、卸売物価指数、消費者物価指数ともに弱含みで推移すると見込まれる。国内卸売物価指上昇率は2001年度が-0.7%、2002年度が-0.5%、また消費者物価上昇率は2001年度が-0.5%、2002年度が-0.4%と予測した。

以 上

実質GDP成長率と内外需別の寄与度

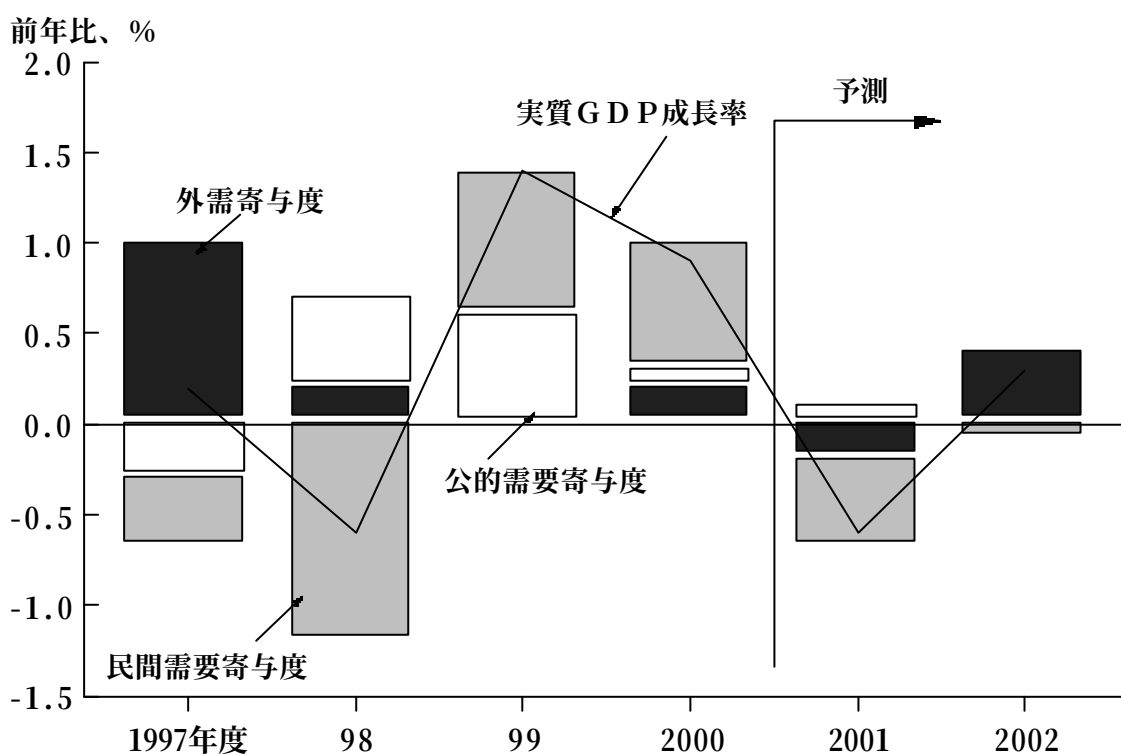


表 1. 予測の主な前提条件

	単位	2000年度 実績	2001年度 見通し	上 期	下 期	2002年度 見 通 し	上 期	下 期
対ドル円レート	円 / ドル	110.5	124.5	123.5	125.5	127.0	127.5	126.5
名目公共投資	前期比、%	・7.4	・6.3	0.6	・8.6	・7.4	・0.5	・5.8
公定歩合(年度末)	年 利、%	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
短 期 金 利	年 利、%	0.35	0.08	0.09	0.08	0.10	0.09	0.11
長 期 金 利	年 利、%	1.66	1.28	1.31	1.26	1.40	1.27	1.53
米国実質GDP	前期比、%	5.0	1.5	1.9	1.2	2.3	1.8	2.7

(注1) 名目公共投資の前期比は季節調整済の数値。

(注2) 短期金利はユーロ円金利(東京銀行間取引、3か月)、長期金利は新発10年国債の流通利回り。

(注3) 米国実質GDPは暦年ベース。

表 2. 新設住宅着工戸数の見通し

	単位	2000年度 実績	2001年度 見通し	上 期	下 期	2002年度 見 通 し	上 期	下 期
新設住宅着工戸数	(万 戸)	121.3	115.6	60.5	55.1	113.0	58.3	54.6
	(前年比、%)	(・1.1)	(・4.7)	(・4.2)	(・5.3)	(・2.3)	(・3.6)	(・0.7)
持 家	(万 戸)	43.8	41.7	22.7	19.1	40.3	21.8	18.6
	(前年比、%)	(・8.0)	(・4.7)	(・4.2)	(・5.2)	(・3.3)	(・4.0)	(・2.6)
貸 家	(万 戸)	42.9	40.9	21.0	20.0	40.3	20.5	19.8
(給与住宅含む)	(前年比、%)	(・2.1)	(・4.6)	(・5.0)	(・4.1)	(・1.6)	(・2.2)	(・1.1)
分譲住宅	(万 戸)	34.6	32.9	16.9	16.0	32.4	16.1	16.3
	(前年比、%)	(11.0)	(・5.0)	(・3.0)	(・7.0)	(・1.6)	(・5.0)	(1.9)

(注) 2001年度と2002年度の上期、下期の数値は季節調整前の原数値。

表 3. 予測結果の総括表(1)－国際収支・生産・雇用・物価の見通し

	単位	2000年度 実績	2001年度 見通し	上 期	下 期	2002年度 見 通 し	上 期	下 期
経 常 収 支	兆 円	12.1	9.0	4.3	4.7	8.9	4.3	4.7
< 対名目GDP比率 >	%	< 2.4 >	< 1.8 >	< 1.7 >	< 1.8 >	< 1.8 >	< 1.7 >	< 1.8 >
貿 易 収 支	兆 円	11.6	8.7	4.4	4.4	8.8	4.4	4.5
輸 出	兆 円	49.8	47.8	23.5	24.4	48.8	23.9	24.9
	(前年比、%)	(6.6)	(・4.0)	(・5.7)	(・2.3)	(2.0)	(1.8)	(2.3)
輸 入	兆 円	38.3	39.1	19.1	20.0	39.9	19.5	20.5
	(前年比、%)	(16.1)	(2.1)	(5.2)	(・0.6)	(2.2)	(2.1)	(2.3)
鉱工業生産	前年比、%	4.0	・4.9	・5.3	・4.5	2.5	1.0	4.0
失業率	%	4.7	5.0	4.8	5.1	5.4	5.5	5.4
雇用者数	前年比、%	0.9	0.1	0.4	・0.2	・0.5	・0.6	・0.3
国内卸売物価	前年比、%	0.0	・0.7	・0.6	・0.8	・0.5	・0.6	・0.4
消費者物価	前年比、%	・0.5	・0.5	・0.3	・0.6	・0.4	・0.6	・0.3

(注) 2001年度と2002年度の上期、下期の数値は季節調整前の原数値。

表4. 予測結果の総括表（2）－経済成長率の見通し

GDPとその主な内訳

（前期比、％）

	2000年度 実績	2001年度			2002年度 見通し	上 期	下 期
		見通し	上 期	下 期			
実質国内総支出（GDP）	0.9	0.6	0.4	0.5	0.3	0.1	0.8
個人消費	0.2	0.5	0.1	0.2	0.4	0.3	0.2
住宅投資	1.9	4.5	4.1	2.9	2.0	0.9	0.9
設備投資	4.6	0.5	2.5	1.9	2.0	0.4	4.5
政府消費	3.3	2.8	0.9	2.7	2.6	1.0	0.6
公共投資	6.1	5.2	1.0	8.0	6.5	0.1	5.3
輸 出	9.3	4.0	4.5	2.0	4.7	2.2	2.9
輸 入	9.8	2.9	5.0	0.1	1.6	0.9	1.4
名目国内総支出	0.6	1.6	1.3	0.6	0.6	0.3	0.3

主要項目の実質GDP成長率への寄与度

（前期比、％）

	2000年度 実績	2001年度			2002年度 見通し	上 期	下 期
		見通し	上 期	下 期			
内 需	0.7	0.4	0.3	0.7	0.1	0.0	0.6
民間需要	0.7	0.5	0.5	0.6	0.1	0.2	0.8
個人消費	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1
住宅投資	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
設備投資	0.7	0.1	0.4	0.3	0.3	0.1	0.7
公的需要	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
政府消費	0.5	0.5	0.1	0.4	0.4	0.2	0.1
公共投資	0.5	0.4	0.1	0.6	0.4	0.0	0.3
外 需（輸出－輸入）	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2

（注）民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資

公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資

内需（国内需要）＝民間需要＋公的需要、外需＝輸出－輸入

国内総支出（国内総生産、GDP）＝内需＋外需

国内総生産とは、国内に所在する生産者によって産み出された商品やサービスの総額。